



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日 東

上場会社名 株式会社MIXI 上場取引所
 コード番号 2121 URL <https://mixi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 木村 弘毅
 問合せ先責任者 (役職名) 上級執行役員 CFO (氏名) 島村 恒平 (TEL) 03-6897-9500
 定時株主総会開催予定日 2023年6月21日 配当支払開始予定日 2023年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	146,867	20.4	29,482	33.6	24,820	39.4	18,250	3.5	5,161	△49.7
2022年3月期	122,030	2.3	22,073	△18.6	17,808	△22.3	17,626	△23.4	10,262	△34.6

※EBITDA=減価償却費及びのれん償却額を考慮しない営業利益ベースの数値

(注) 包括利益 2023年3月期 6,050百万円(△37.8%) 2022年3月期 9,727百万円(△40.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	70.87	70.08	2.8	8.3	16.9
2022年3月期	139.85	137.78	5.5	7.9	14.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △6,604百万円 2022年3月期 △341百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	222,321	183,463	81.4	2,480.51
2022年3月期	218,056	186,056	84.0	2,524.13

(参考) 自己資本 2023年3月期 181,010百万円 2022年3月期 183,134百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	15,751	△7,350	△8,326	118,703
2022年3月期	2,647	△17,436	△16,627	118,433

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本 配当率 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%	%
2022年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00	7,980	78.7	4.3	4.4
2023年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00	8,024	155.2	4.4	4.4
2024年3月期 (予想)	—	55.00	—	55.00	110.00	—	—	4.4	—

(参考) 2024年3月期の配当につきましては、株主資本配当率(DOE)5%を目安にしております。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	138,000	△6.0	16,000	△45.7	12,000	△51.7	11,000	△39.7	7,500	45.3	102.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	78,230,850株	2022年3月期	78,230,850株
② 期末自己株式数	2023年3月期	5,257,825株	2022年3月期	5,677,300株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	72,837,560株	2022年3月期	73,383,614株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	118,617	15.6	26,048	55.8	25,579	52.0	7,476	△9.9
2022年3月期	102,598	△3.9	16,722	△26.1	16,827	△25.7	8,299	△49.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	102.64		101.50					
2022年3月期	113.10		111.43					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	206,171	182,873	88.2	2,490.59
2022年3月期	200,470	183,230	90.6	2,504.69

(参考) 自己資本 2023年3月期 181,746百万円 2022年3月期 181,724百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要因の変化により、これら業績見通しとは異なる結果となることを御承知の上、投資判断を下される様お願い致します。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料P.2「1.経営成績等の概況」をご覧ください。
- 当社は、2023年5月12日に機関投資家及び証券アナリスト向けの電話会議を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(企業結合等関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比 増減率
売上高(百万円)	122,030	146,867	20.4%
EBITDA(百万円)	22,073	29,482	33.6%
営業利益(百万円)	17,808	24,820	39.4%
経常利益(百万円)	17,626	18,250	3.5%
親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	10,262	5,161	△49.7%

当連結会計年度の売上高は146,867百万円(前連結会計年度比20.4%増)となりました。また、EBITDAは29,482百万円(前連結会計年度比33.6%増)、営業利益は24,820百万円(前連結会計年度比39.4%増)、経常利益は18,250百万円(前連結会計年度比3.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は5,161百万円(前連結会計年度比49.7%減)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

当連結会計年度から、報告セグメントの名称及び区分方法を変更しており、以下の前連結会計年度比較及び分析については、変更後の区分に基づいて記載しております。

また、事業セグメントの利益の測定方法は、減価償却費及びのれん償却額を考慮しない営業利益ベースの数値(EBITDA)としております。

① デジタルエンターテインメント事業

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比 増減率
売上高(百万円)	91,219	104,374	14.4%
セグメント利益(百万円)	38,848	43,502	12.0%

デジタルエンターテインメント事業は、スマートデバイス向けゲーム「モンスターストライク」を主力として収益を上げております。「モンスターストライク」は、有力IPとのコラボレーションをはじめ、2022年10月に実施した9周年イベントや年末年始イベントが奏功しARPUが前期を上回ったことで、売上高及びセグメント利益ともに増収増益となっております。なお2022年7月には新作タイトルとして、モンスターIPを活用した新作タイトル「ゴーストスクランブル」他3本をリリースしております。

この結果、当事業の売上高は104,374百万円(前連結会計年度比14.4%増)、セグメント利益は43,502百万円(前連結会計年度比12.0%増)となりました。

② スポーツ事業

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比 増減率
売上高(百万円)	18,504	28,643	54.8%
セグメント損失(△)(百万円)	△5,148	△1,100	－%

スポーツ事業では、観戦事業、公営競技事業への投資を行っております。観戦事業におきましては、2022年2月よりプロサッカーチーム「FC東京」を運営する東京フットボールクラブ株式会社が新たにグループに加わっております。公営競技事業におきましては、スポーツベッティングサービス「TIPSTAR」及び株式会社チャリ・ロトで、前連結会計年度と比較して、オンライン車券販売高が伸びたことで増収となっております。また、「TIPSTAR」は、コストの効率化を進め費用の抑制を図ったことで、セグメント損益は改善しております。

この結果、当事業の売上高は28,643百万円(前連結会計年度比54.8%増)、セグメント損失は1,100百万円(前連結会計年度はセグメント損失5,148百万円)となりました。

③ ライフスタイル事業

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比 増減率
売上高(百万円)	8,375	11,663	39.3%
セグメント損失(△)(百万円)	△71	△84	－%

ライフスタイル事業では、家族向け写真・動画共有アプリ「家族アルバム みてね」、サロンスタッフ直接予約アプリ「minimo」、SNS「mixi」を中心に各種サービスを運営しております。「みてねみまもりGPS」の販売が好調であったことや、加えて当連結会計年度より株式会社CONNECTITを新規連結したことにより、年賀状サービスの売上が伸長した結果、増収となりました。一方、「みてねみまもりGPS」の広告宣伝費等の先行投資が発生したことで費用が増加しております。

この結果、当事業の売上高は11,663百万円（前連結会計年度比39.3%増）、セグメント損失は84百万円（前連結会計年度はセグメント損失71百万円）となりました。

④ 投資事業

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比 増減率
売上高(百万円)	3,930	2,023	△48.5%
セグメント利益(百万円)	1,460	553	△62.1%

投資事業では、スタートアップやベンチャーキャピタルへの出資を行っております。当連結会計年度においては、当社グループの出資するファンドの損益を取り込んだことと、当社及びアイ・マーキュリーキャピタル株式会社の保有する投資有価証券の売却による収益を計上しております。

この結果、当事業の売上高は2,023百万円（前連結会計年度比48.5%減）、セグメント利益は553百万円（前連結会計年度比62.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末と比べ4,264百万円増加の222,321百万円、自己資本は、剰余金の配当等により、2,124百万円減少の181,010百万円となり、自己資本比率は81.4%となりました。流動資産は、営業投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末と比べ7,035百万円増加の162,907百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末と比べ2,771百万円減少の59,413百万円となりました。流動負債は、未払金、未払法人税等及び未払消費税等の増加等により、前連結会計年度末と比べ8,396百万円増加の29,244百万円となりました。固定負債は、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末と比べ1,538百万円減少の9,613百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べて269百万円増加し、118,703百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は15,751百万円（前連結会計年度は2,647百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が11,254百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は7,350百万円（前連結会計年度は17,436百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,963百万円及び投資有価証券の取得による支出3,421百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は8,326百万円（前連結会計年度は16,627百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払い8,087百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	88.8	83.2	84.0	81.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.3	92.2	73.3	77.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.3	3.1	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,640.8	1,200.3	44.3	266.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 2023年3月期より、「投資事業」を主たる事業として独立区分し報告セグメントとしたことから、2022年3月期につきましては、遡及適用後の数値を記載しております。

(4) 今後の見通し

当社グループでは、『豊かなコミュニケーションを広げ、世界を幸せな驚きで包む。』をパーパスと定め、『「心もつながら」場と機会の創造。』をミッションに掲げております。

各事業セグメントにおいて、SNS「mixi」や「モンスターストライク」で培ったコミュニケーションサービスのノウハウと、AIやブロックチェーンなどの最新のテクノロジーを活用し、サステナブルな収益基盤の構築を目指してまいります。

来期、スポーツセグメントの公営競技事業におきましては、連結子会社であるチャリ・ロト、ネットドリーマーズ両社の事業成長に加え、TIPSTARに関しましては、黒字を維持しつつ差別化要素をブラッシュアップさせながら事業拡大を推進してまいります。また、観戦事業におきましては、アフターコロナの状況下において千葉ジェッツや東京フットボールクラブなど観客動員数の増加を推進し事業を成長させてまいります。

デジタルエンターテインメント事業におきましては、「モンスターストライク」の売上高は保守的に見込んでおりますが、引き続きの企画・マーケティング強化により計画以上のアップサイドを目指してまいります。加えて、「モンスターストライク」IPを活用した派生ゲームをリリースすることにより、「モンスターストライク」経済圏全体のユーザーの拡大及び収益基盤の強化に取り組んでまいります。

ライフスタイル事業では、引き続き国内での事業拡大とともにグローバルでの事業成長の実現を見据え、引き続き「みてね経済圏」を拡大してまいります。

なお、前期末に公表いたしました通り、FY23～25の3年間でM&A・資本業務提携で300～500億の投資を進めております。

上記を踏まえた結果、来期の連結売上高は1,380億円、連結EBITDAは160億円、連結営業利益は120億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	118,633	118,922
受取手形及び売掛金	※1 11,580	※1 13,736
営業投資有価証券	14,400	19,514
商品	732	484
未収消費税等	456	10
その他	10,106	10,274
貸倒引当金	△39	△35
流動資産合計	155,871	162,907
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,698	10,707
減価償却累計額	△758	△1,182
建物(純額)	※2 9,939	※2 9,525
工具、器具及び備品	5,836	6,433
減価償却累計額	△3,508	△4,206
工具、器具及び備品(純額)	2,328	2,226
土地	※2 2,699	※2 2,699
建設仮勘定	44	643
その他	38	37
減価償却累計額	△37	△18
その他(純額)	1	19
有形固定資産合計	15,012	15,114
無形固定資産		
のれん	10,737	9,806
顧客関連資産	6,316	5,638
商標権	2,737	2,467
その他	2,133	1,498
無形固定資産合計	21,924	19,410
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 13,458	※3 10,313
長期貸付金	—	3,405
繰延税金資産	5,620	6,963
その他	6,186	5,353
貸倒引当金	△17	△1,147
投資その他の資産合計	25,247	24,889
固定資産合計	62,184	59,413
資産合計	218,056	222,321

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※2 645	※2 912
未払金	11,660	13,606
未払法人税等	2,503	4,677
未払消費税等	—	1,571
賞与引当金	1,469	2,847
その他	※4 4,569	※4 5,629
流動負債合計	20,847	29,244
固定負債		
長期借入金	※2 7,477	※2 6,873
繰延税金負債	3,002	2,506
その他	672	234
固定負債合計	11,152	9,613
負債合計	32,000	38,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,698	9,698
資本剰余金	9,656	9,662
利益剰余金	181,278	177,655
自己株式	△18,248	△16,900
株主資本合計	182,385	180,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	471	383
為替換算調整勘定	277	510
その他の包括利益累計額合計	749	893
新株予約権	1,506	1,127
非支配株主持分	1,415	1,324
純資産合計	186,056	183,463
負債純資産合計	218,056	222,321

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	※1 122,030	※1 146,867
売上原価	31,710	41,746
売上総利益	90,319	105,121
販売費及び一般管理費	※2 72,510	※2 80,301
営業利益	17,808	24,820
営業外収益		
受取利息	1	10
投資事業組合運用益	27	0
為替差益	80	—
債務勘定整理益	5	—
協賛金収入	43	33
助成金収入	—	32
賞与引当金戻入額	—	33
その他	108	146
営業外収益合計	266	257
営業外費用		
支払利息	61	59
持分法による投資損失	341	※3 6,604
為替差損	—	69
支払手数料	28	7
その他	16	85
営業外費用合計	448	6,826
経常利益	17,626	18,250
特別利益		
固定資産売却益	※4 0	※4 0
負ののれん発生益	145	—
特別利益合計	145	0
特別損失		
解約違約金	※5 190	—
段階取得に係る差損	132	—
事業撤退損	—	※6 4,408
固定資産除売却損	※7 67	※7 72
減損損失	※8 753	※8 508
投資有価証券評価損	591	1
貸倒引当金繰入額	—	1,129
関係会社株式売却損	—	※9 875
特別損失合計	1,736	6,996
税金等調整前当期純利益	16,035	11,254
法人税、住民税及び事業税	6,349	7,147
法人税等調整額	△497	△1,798
法人税等合計	5,852	5,348
当期純利益	10,183	5,905
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△79	744
親会社株主に帰属する当期純利益	10,262	5,161

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	10,183	5,905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△541	△93
為替換算調整勘定	86	233
持分法適用会社に対する持分相当額	—	4
その他の包括利益合計	△455	144
包括利益	9,727	6,050
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,807	5,305
非支配株主に係る包括利益	△79	744

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,698	9,656	178,502	△10,811	187,046
会計方針の変更による累積的影響額			667		667
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,698	9,656	179,169	△10,811	187,714
当期変動額					
剰余金の配当			△8,135		△8,135
親会社株主に帰属する当期純利益			10,262		10,262
自己株式の取得				△7,499	△7,499
自己株式の処分		△23		62	38
連結範囲の変動			4		4
利益剰余金から資本剰余金への振替		23	△23		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	2,108	△7,437	△5,328
当期末残高	9,698	9,656	181,278	△18,248	182,385

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,013	191	1,205	1,281	56	189,590
会計方針の変更による累積的影響額						667
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,013	191	1,205	1,281	56	190,257
当期変動額						
剰余金の配当						△8,135
親会社株主に帰属する当期純利益						10,262
自己株式の取得						△7,499
自己株式の処分						38
連結範囲の変動						4
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△541	86	△455	224	1,358	1,127
当期変動額合計	△541	86	△455	224	1,358	△4,201
当期末残高	471	277	749	1,506	1,415	186,056

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,698	9,656	181,278	△18,248	182,385
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,698	9,656	181,278	△18,248	182,385
当期変動額					
剰余金の配当			△8,001		△8,001
親会社株主に帰属する当期純利益			5,161		5,161
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△782		1,348	566
連結範囲の変動					—
利益剰余金から資本剰余金への振替		782	△782		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		5			5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	5	△3,622	1,348	△2,268
当期末残高	9,698	9,662	177,655	△16,900	180,116

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	471	277	749	1,506	1,415	186,056
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	471	277	749	1,506	1,415	186,056
当期変動額						
剰余金の配当						△8,001
親会社株主に帰属する当期純利益						5,161
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						566
連結範囲の変動						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△88	233	144	△378	△90	△324
当期変動額合計	△88	233	144	△378	△90	△2,592
当期末残高	383	510	893	1,127	1,324	183,463

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,035	11,254
減価償却費	1,350	1,529
無形固定資産償却費	1,776	1,839
のれん償却額	1,138	1,293
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	△4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△268	1,378
受取利息及び受取配当金	△1	△10
支払利息	61	59
為替差損益(△は益)	△86	△59
持分法による投資損益(△は益)	341	6,604
貸倒引当金繰入額	—	1,129
減損損失	753	508
事業撤退損	—	4,408
段階取得に係る差損益(△は益)	132	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	875
投資有価証券評価損益(△は益)	591	1
負ののれん発生益	△145	—
固定資産除売却損益(△は益)	67	72
売上債権の増減額(△は増加)	272	△2,490
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△1,390	△5,095
棚卸資産の増減額(△は増加)	△461	215
未払金の増減額(△は減少)	993	1,084
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,659	1,768
その他の資産の増減額(△は増加)	△6,586	△6,613
その他	△320	1,076
小計	12,588	20,827
利息の受取額	1	10
利息の支払額	△59	△59
法人税等の支払額	△9,882	△5,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,647	15,751

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△19
有形固定資産の取得による支出	△3,306	△1,963
無形固定資産の取得による支出	△588	△586
無形固定資産の売却による収入	27	—
投資有価証券の取得による支出	△13,790	△3,421
貸付けによる支出	—	△1,200
貸付金の回収による収入	0	640
敷金及び保証金の差入による支出	△45	△83
敷金及び保証金の回収による収入	5	61
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △464	※2 △469
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 1,362	※2 3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	※3 △921
その他	△636	608
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,436	△7,350
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△499	203
長期借入れによる収入	35	—
長期借入金の返済による支出	△417	△540
自己株式の取得による支出	△7,524	△0
配当金の支払額	△8,134	△8,087
その他	△85	98
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,627	△8,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	149	195
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△31,266	269
現金及び現金同等物の期首残高	149,812	118,433
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△112	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 118,433	※1 118,703

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 30社

主要な連結子会社の名称

株式会社チャリ・ロト

株式会社ネットドリーマーズ

AAファンド2号投資事業有限責任組合は新規設立により、株式会社CONNECTITは全株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、株式会社PIST6の保有株式の全てを売却したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 5社

(連結の範囲から除いた理由)

株式会社イー・マーキュリー他4社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 6社

主要な持分法適用会社の名称

ビットバンク株式会社

株式会社ハブ

株式会社デコルテ・ホールディングス

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

株式会社イー・マーキュリー

(持分法を適用しない理由)

株式会社イー・マーキュリー他6社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちScrum Ventures Fund I, L.P.他7社の決算日は12月末日、東京フットボールクラブ株式会社の決算日は1月末日、AAファンド投資事業有限責任組合他1社の決算日は2月末日であり、それぞれの決算日の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた連結上重要な取引に関しては必要な調整を行っております。また、株式会社千葉ジェッツふなばしの決算日は6月末日ですが、仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業組合等への出資持分については、

直近の決算日の財務諸表を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法を採用しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主に定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

また、商標権については経済的耐用年数(5～13年)、顧客関連資産については経済的耐用年数(5～18年)、その他の無形資産については経済的耐用年数(4～5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ のれん

効果の発現する期間を個別に見積もり、その期間(4～13年)で均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する

なお、収益に含まれる値引き、リベート及び返品等の変動対価の金額に重要性はありません。また、約束した対価の金額は、概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

当社グループは、「投資事業」について、取組の強化により投資規模を拡大するとともに、投資活動を主軸とした当社の持続可能な成長への寄与を目的として、当連結会計年度より「投資事業」を主たる事業として独立区分し報告セグメントといたしました。

この変更に伴い、財務的リターンを主たる目的として取得した有価証券に係る損益について、従来、受取配当金を営業外収益、売却損益を特別損益、評価損を特別損失とする方法によっておりましたが、当連結会計年度より受取配当金及び売却金額を売上高、売却した有価証券の帳簿価額及び評価損等を売上原価に計上する方法に変更しております。また、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資に係る損益について、従来、持分相当額を純額で営業外損益に計上しておりましたが、当連結会計年度より組合ごとに利益の場合は売上高、損失の場合は売上原価に計上する方法に変更しております。なお、連結貸借対照表上、従来、投資その他の資産の投資有価証券に含めて計上しておりました財務的リターンを主たる目的として取得した有価証券は、当連結会計年度より流動資産の営業投資有価証券として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表)

前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「投資有価証券」に表示しておりました14,400百万円は、「流動資産」の「営業投資有価証券」に組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「投資事業組合運用益」1,128百万円、「受取配当金」10百万円、「特別利益」の「投資有価証券売却益」2,081百万円、「投資有価証券清算益」51百万円、「特別損失」の「投資有価証券売却損」26百万円、「投資有価証券評価損」1,506百万円を組み替えた結果、「売上高」が3,930百万円、「売上原価」が2,191百万円増加しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受取利息及び受取配当金」△10百万円、「投資事業組合運用損益(△は益)」△1,128百万円、「投資有価証券評価損益(△は益)」1,506百万円、「投資有価証券売却損益(△は益)」△2,054百万円、「投資有価証券清算損益(△は益)」△51百万円、「利息の受取額」10百万円及び「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」△5,113百万円、「投資有価証券の売却による収入」2,473百万円、「投資有価証券の分配による収入」2,137百万円を「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「営業投資有価証券の増減額(△は増加)」△1,390百万円、「その他」△788百万円及び「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」△51百万円に組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資事業組合運用損益(△は益)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

また、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この結果、前連結会計年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資事業組合運用損益(△は益)」に表示していた△27百万円は「その他」△27百万円として、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた0百万円は、「貸付金の回収による収入」0百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
受取手形	8百万円	8百万円
売掛金	11,571百万円	13,728百万円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物	2,610百万円	5,271百万円
土地	2,698百万円	2,698百万円
計	5,309百万円	7,969百万円

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
短期借入金	343百万円	516百万円
長期借入金	4,268百万円	6,836百万円
計	4,611百万円	7,352百万円

※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資有価証券(株式)	12,118百万円	7,453百万円
投資有価証券(社債)	1,333百万円	2,666百万円

※4. 流動負債「その他」のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
契約負債	1,935百万円	2,199百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 顧客との契約から生じる利益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
広告宣伝費	17,299百万円	16,726百万円
決済手数料	27,623百万円	32,092百万円

※3. 持分法による投資損失

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

持分法適用関連会社であるビットバンク株式会社への投資に伴うのれん相当額について、経営環境の変化に伴い当初に想定していた事業計画を再検討した結果、未償却残高のうち4,818百万円を減損損失として持分法による投資損失に含めて計上しております。

※4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
その他	－百万円	0百万円
計	0百万円	0百万円

※5. 解約違約金

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

新規プロダクトの開発を中止したことにより生じた解約違約金190百万円を特別損失に計上しております。

※6. 事業撤退損

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

新規プロダクトの開発を中止したことにより生じた事業撤退損4,408百万円を特別損失に計上しております。

※7. 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物	2百万円	8百万円
工具、器具及び備品	59百万円	8百万円
ソフトウェア	5百万円	55百万円
計	67百万円	72百万円

※8. 減損損失

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

事業	用途	場所	種類	金額 (百万円)
スポーツ事業	事業用資産	千葉県千葉市	建物	24
			工具器具備品	396
			有形固定資産(その他)	24
			ソフトウェア	298
			無形固定資産(その他)	9

継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産及び処分予定資産については、当該資産ごとにグルーピングを行っております。

スポーツ事業において、株式会社PIST6が運営するPIST6事業が想定していた収益を見込めなくなったことから、減損損失を認識しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、これらの資産はいずれも将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

事業	用途	場所	種類	金額 (百万円)
デジタルエンターテインメント事業	事業用資産	東京都渋谷区	工具器具備品	0
			無形固定資産(その他)	252
スポーツ事業	事業用資産	東京都渋谷区	建物	2
			工具器具備品	131
			有形固定資産(その他)	1
			ソフトウェア	3
			商標権	4
		東京都江東区等	建物	0
			工具器具備品	0
			有形固定資産(その他)	4
			ソフトウェア	7
			長期前払費用	98

継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産及び処分予定資産については、当該資産ごとにグルーピングを行っております。

デジタルエンターテインメント事業において株式会社MIXIが運営するコトダマン事業、スポーツ事業において株式会社MIXIが運営するTIPSTAR事業及び東京フットボールクラブ株式会社にかかる固定資産について、想定していた収益の達成が遅れており、計画値の達成までに時間を要すると判断したため、減損損失を認識しております。

当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、これらの資産はいずれも将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

※9. 関係会社株式売却損

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社の連結子会社である株式会社PIST6の全株式を売却したことによるものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,230,850	—	—	78,230,850

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,856,400	2,839,600	18,700	5,677,300

(変動事由の概要)

自己株式の取得に伴う増加 2,839,600株

新株予約権の行使による処分に伴う減少 18,700株

3. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権		—			1,506
	合計		—			1,506

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月7日 取締役会	普通株式	4,145	55	2021年3月31日	2021年6月10日
2021年11月5日 取締役会	普通株式	3,990	55	2021年9月30日	2021年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,990	55	2022年3月31日	2022年6月14日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,230,850	—	—	78,230,850

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,677,300	25	419,500	5,257,825

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取に伴う増加 25株

新株予約権の行使による処分に伴う減少 398,600株

譲渡制限付株式の割当による処分に伴う減少 20,900株

3. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権		—			1,127
合計			—			1,127

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	3,990	55	2022年3月31日	2022年6月14日
2022年11月4日 取締役会	普通株式	4,011	55	2022年9月30日	2022年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,013	55	2023年3月31日	2023年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	118,633百万円	118,922百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△200百万円	△218百万円
現金及び現金同等物	118,433百万円	118,703百万円

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

東京フットボールクラブ株式会社	
流動資産	3,061百万円
固定資産	19百万円
資産合計	3,080百万円
流動負債	416百万円
固定負債	44百万円
負債合計	460百万円

株式会社ラググラフ	
流動資産	223百万円
固定資産	0百万円
資産合計	224百万円
流動負債	122百万円
固定負債	64百万円
負債合計	187百万円

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

株式会社CONNECTIT	
流動資産	271百万円
固定資産	72百万円
資産合計	344百万円
流動負債	5百万円
負債合計	5百万円

※3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

株式会社PIST6	
流動資産	4,480百万円
固定資産	0百万円
資産合計	4,480百万円
流動負債	526百万円
固定負債	2,242百万円
負債合計	2,769百万円

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

株式会社CONNECTIT

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称 : 株式会社CONNECTIT

取得した事業の内容 : オンライン年賀状注文サービス

(2) 企業結合を行った理由

株式会社CONNECTITが提供するオンライン年賀状注文サービスと、当社が提供する年賀状アプリサービスのアセットを組み合わせ、市場でのシェアを拡大するため同社の株式を取得したものであります。

(3) 企業結合日

2022年10月21日(株式取得日) 2022年9月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社CONNECTIT

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、株式会社CONNECTITの議決権の全てを取得し、連結子会社化したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年10月1日から2023年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	700百万円
取得原価		700百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー・調査費用等 21百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん 361百万円

(2) 発生原因 被取得企業に係る取得企業の持分額と取得原価との差額により、発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間 4年間にわたって均等償却します。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

連結キャッシュ・フロー計算書関係の注記をご参照ください。

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「デジタルエンターテインメント事業」、「スポーツ事業」、「ライフスタイル事業」及び「投資事業」の4つを報告セグメントとしております。「モンスターストライク」を主力としたスマートデバイス向けゲームの提供、関連イベントの実施、グッズの制作・販売などのサービスを「デジタルエンターテインメント事業」、プロスポーツチーム経営、公営競技関連事業などのサービスを「スポーツ事業」、家族向け写真・動画共有アプリ「家族アルバム みてね」、サロンスタッフ直接予約アプリ「minimo」などのサービスを「ライフスタイル事業」、スタートアップやベンチャーキャピタルへの出資を「投資事業」としております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

投資事業を主要な事業の一つとして取り組むことに伴い、当連結会計年度より、「投資事業」を独立区分し、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の名称及び区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。なお、報告セグメントの利益は、減価償却費及びのれん償却額を考慮しない営業利益ベースの数値(EBITDA)であります。

セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	デジタル エンター テインメ ント事業	スポーツ 事業	ライフス タイル事 業	投資事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益 (注) 3	91,219	18,504	8,375	—	118,098	0	118,099
その他の収益	—	—	—	3,930	3,930	—	3,930
外部顧客への売上高	91,219	18,504	8,375	3,930	122,029	0	122,030
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	91,219	18,504	8,375	3,930	122,029	0	122,030
セグメント利益又は損失(△)	38,848	△5,148	△71	1,460	35,089	△17,280	17,808
その他の項目							
減価償却費	364	1,576	261	0	2,202	924	3,127
のれん償却額	—	1,001	136	—	1,138	—	1,138
減損損失	—	753	—	—	753	—	753

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△17,280百万円には、報告セグメントの減価償却費△2,202百万円及びのれん償却額△1,138百万円並びに各セグメントに配分していない全社費用△13,940百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の費用であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 当社グループの売上高としては、主にデジタルエンターテインメント事業におけるスマートデバイス向けゲームである「モンスターストライク」で構成されております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	デジタル エンター テインメ ント事業	スポーツ 事業	ライフス タイル事 業	投資事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益 (注) 3	104,374	28,643	11,663	—	144,681	161	144,843
その他の収益	—	—	—	2,023	2,023	—	2,023
外部顧客への売上高	104,374	28,643	11,663	2,023	146,705	161	146,867
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	104,374	28,643	11,663	2,023	146,705	161	146,867
セグメント利益又は損失(△)	43,502	△1,100	△84	553	42,871	△18,051	24,820
その他の項目							
減価償却費	323	1,753	310	0	2,386	981	3,368
のれん償却額	—	957	335	—	1,293	—	1,293
減損損失	396	111	—	—	508	—	508

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△18,051百万円には、報告セグメントの減価償却費△2,386百万円及びのれん償却額△1,293百万円並びに各セグメントに配分していない全社売上161百万円、全社費用△14,533百万円が含まれております。全社項目は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の項目であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 当社グループの売上高としては、主にデジタルエンターテインメント事業におけるスマートデバイス向けゲームである「モンスターストライク」で構成されております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	デジタルエンターテインメント事業	スポーツ事業	ライフスタイル事業	投資事業	計		
当期償却額	—	1,001	136	—	1,138	—	1,138
当期末残高	—	9,264	1,473	—	10,737	—	10,737

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	デジタルエンターテインメント事業	スポーツ事業	ライフスタイル事業	投資事業	計		
当期償却額	—	957	335	—	1,293	—	1,293
当期末残高	—	8,306	1,499	—	9,806	—	9,806

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

スポーツ事業セグメントにおいて、東京フットボールクラブ株式会社の株式を取得し、連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を認識しております。当該事項による負ののれん発生益の計上額は、145百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含まれておりません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,524円13銭	2,480円51銭
1株当たり当期純利益金額	139円85銭	70円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	137円78銭	70円08銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,262	5,161
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	10,262	5,161
普通株式の期中平均株式数(株)	73,383,614	72,837,560
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,101,966	820,070
(うち新株予約権)(株)	(1,101,966)	(820,070)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年5月12日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について、次のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実を図るとともに、資本効率の向上を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 3,750,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式除く)に対する割合5.14%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 7,500百万円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2023年5月15日～2024年3月31日 |
| (5) 取得の方法 | 東京証券取引所における市場買付 |